

令和５年度各会計の決算をご審議いただくにあたり、各会計歳入歳出決算書並びに決算説明書、決算審査意見書等を提出したところではありますが、審査に先立ちまして、各会計決算の大綱をご説明申し上げます。

令和５年度の当初予算は、

一 般 会 計	2 1 8 億 1 , 7 0 0 万円
特 別 会 計	9 6 億 2 , 2 8 6 万円
下水道事業会計支出	2 2 億 7 , 9 0 4 万円
病院事業会計支出	8 8 億 9 , 7 3 4 万円

合わせて、4 2 6 億 1 , 6 2 4 万円を計上したところではありますが、その後計上した補正予算と令和４年度からの繰越事業費繰越額を加えた最終予算額は、

一 般 会 計	2 4 0 億 7 , 3 6 7 万円
特 別 会 計	1 0 0 億 9 9 3 万円
下水道事業会計支出	2 2 億 9 , 4 7 8 万円
病院事業会計支出	8 9 億 5 , 1 7 4 万円

合わせて、4 5 3 億 3 , 0 1 2 万円となったところでもあります。

令和５年度は、新たな総合計画に掲げたまちの将来像実現に向け各種施策を推進するとともに、安定的な財政運営が行えるよう、事務・事業の効率化を図り、市民の皆様が安心して暮らせるまちづくりを目指して取り組みを進めてきました。

また、財源確保に向け、市税の収入率向上やふるさと納税の積極的な推進にも努力してきたところです。

歳出においては、物価やエネルギー価格の高騰による市民や事業者への影響が長期化していることから、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金をはじめとする国の補助金等を活用し、影響緩和を目的とした支援金給付事業等を実施したほか、滝川の顔にふさわしい都市拠点の形成に向け、滝川駅周辺整備事業にも着手しました。

以下、会計ごとに主な内容について申し上げます。

一般会計におきましては、歳入 2 3 2 億 9, 2 6 4 万円に対し、歳出 2 2 3 億 7, 5 0 7 万円で、差引 9 億 1, 7 5 7 万円の剰余を生じました。

歳入につきましては、収入済額と予算現額を比較しますと、7 億 8, 1 0 3 万円の減となっており、その主な内容は、

繰越金	1 億 4, 6 5 0 万円	
市税	1 億 8 4 9 万円	
地方交付税	5, 5 7 9 万円	
地方消費税交付金	2, 8 9 7 万円	
法人事業税交付金	1, 0 0 9 万円	の増となり、

国庫支出金	5 億 9 6 0 万円	
市債	5 億 7 1 0 万円	
諸収入	4, 9 9 8 万円	
道支出金	4, 0 3 2 万円	
使用料及び手数料	2, 7 4 0 万円	
繰入金	2, 3 3 2 万円	の減となったこと

などによりますが、

令和6年度に歳入されるべき繰越明許費に係る歳入予算額が、国庫支出金で2億2,255万円、地方債で4億7,900万円、計7億155万円計上されておりますことから、歳入は実質的に7,948万円の減となったところです。

一方、歳出におきましても、予算現額と支出済額を比較しますと、16億9,860万円の減となっておりますが、小中学校空調設備設置事業など繰越明許費として令和6年度に繰越して歳出することを決定した予算額が7億1,252万円計上されておりますことから、実質的には9億8,608万円の減となりました。

歳入についてみますと、市税、寄附金、使用料及び手数料などの自主財源は全体の35.5%、地方交付税、国・道支出金、市債などの依存財源は64.5%となっております。

自主財源の内訳といたしましては、

市税	44億3,240万円
繰越金	11億6,847万円
諸収入	11億4,668万円
寄附金	7億5,477万円
使用料及び手数料	3億9,765万円
繰入金	1億9,943万円
分担金及び負担金	1億3,982万円
財産収入	3,058万円 となり、

依存財源の内訳は、

地方交付税	74億4,447万円	
国・道支出金	55億9,658万円	
地方消費税交付金	10億3,575万円	
市債	5億8,314万円	
その他	3億6,290万円	となっております。

一方、歳出につきまして、性質別にみますと、

扶助費	48億4,906万円	
補助費等	46億2,530万円	
人件費	31億6,214万円	
物件費	23億5,909万円	
繰出金	20億9,271万円	
公債費	15億4,901万円	
建設事業費	9億4,841万円	
貸付金	8億6,805万円	
維持補修費	8億5,376万円	
積立金	8億1,921万円	
出資金	2億4,833万円	となっております。

つぎに特別会計につきましては、特別会計全体として、歳入100億1,281万円
に対し、歳出92億9,307万円で、差引7億1,974万円の剰余を生じました。

国民健康保険特別会計では、歳入決算額44億2,810万円、歳出決算額44億2,810万円で歳入歳出同額となっており剰余金は発生しておりません。

歳入についてみますと、

道支出金	34億4,663万円	
国民健康保険税	5億8,440万円	
繰入金	3億8,527万円	
諸収入などその他	1,180万円	となったところです。

一方、歳出についてみますと、

保険給付費	33億179万円	
国民健康保険事業費納付金	9億9,575万円	
総務費	6,597万円	
保健事業費	4,772万円	
諸支出金などその他	1,687万円	となりました。

公営住宅事業特別会計では、歳入決算額7億7,936万円、歳出決算額6億7,796万円で差引1億140万円の剰余を生じました。

歳入についてみますと、

使用料及び手数料	2億9,672万円	
繰入金	2億1,919万円	
市債	1億5,690万円	

繰越金	1億	500万円
-----	----	-------

その他財産収入、諸収入	155万円	となったところです。
-------------	-------	------------

一方、歳出についてみますと、

住宅事業費	4億1,851万円
-------	-----------

公債費	2億2,892万円
-----	-----------

諸支出金	3,053万円	となりました。
------	---------	---------

介護保険特別会計では、まず保険事業勘定で、歳入決算額40億3,408万円、歳出決算額34億6,534万円で差引5億6,874万円の剰余を生じました。

歳入についてみますと、

支払基金交付金	8億7,197万円
---------	-----------

国庫支出金	8億3,713万円
-------	-----------

介護保険料	7億3,193万円
-------	-----------

繰入金	5億9,222万円
-----	-----------

道支出金	4億9,760万円
------	-----------

繰越金	4億9,426万円
-----	-----------

その他財産収入、諸収入	897万円	となったところです。
-------------	-------	------------

一方、歳出についてみますと、

保険給付費	29億2,514万円
-------	------------

地域支援事業費	3億	683万円
---------	----	-------

諸支出金	1億2,013万円
------	-----------

総務費 1億 933万円

その他保健福祉事業費、基金積立金 391万円 となりました。

また、介護サービス事業勘定では、歳入決算額6,843万円、歳出決算額2,046万円で、差引4,797万円の剰余を生じました。

歳入についてみますと、

繰越金 4,244万円

サービス収入 2,585万円

諸収入 14万円 となったところです。

一方、歳出についてみますと、

サービス事業費 2,046万円 となりました。

後期高齢者医療特別会計では歳入決算額7億284万円、歳出決算額7億121万円で差引163万円の剰余を生じました。

歳入についてみますと、

後期高齢者医療保険料 4億7,775万円

繰入金 2億2,360万円

繰越金などその他 149万円 となったところです。

一方、歳出についてみますと、

後期高齢者医療広域連合納付金 6億8,128万円

保健事業費

1, 015万円

総務費などその他

978万円 となりました。

つぎに企業会計について申し上げます。

下水道事業会計の収益的収支では、事業収益12億5,929万円に対し、事業費用12億1,269万円で、4,660万円の純利益となりました。

また、資本的収支では、収入3億7,401万円に対し、支出8億6,944万円で、差引不足額4億9,543万円となり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び減債積立金で補てんしました。

病院事業会計の収益的収支では、事業収益69億6,294万円に対し、事業費用は69億6,338万円となり、44万円の純損失となりました。

また、資本的収支では、収入7億1,905万円に対し、支出10億9,171万円で、差引不足額3億7,266万円となり、過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

以上、各会計の決算の内容についてご説明申し上げます。

令和5年度決算に基づく健全化判断比率については、今議会において、報告第1号、報告第2号として健全化判断比率及び資金不足比率の報告を行ったところでありますが、いずれの指標についても健全段階であります。

令和5年度は、ふるさと納税の推進や事務・事業の効率化等により8億円以上の基金積立を行うことが出来ましたが、公共施設の整備など解決すべき課題が山積しているた

め、今後も一層財政の健全化を進め、その状況について透明性をもってお知らせしていきたいと考えておりますのでよろしくお願いいたします。

令和5年度各会計の決算の詳細につきましては、事前配布させていただきました、款別説明概要にてお示ししておりますので、よろしくご審議をいただき、ご認定いただきますようお願い申し上げます。